

# 特別支援教育の明日を読む

中 村 満紀男

上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要 第14巻 別刷

平成20年3月

## 特別支援教育の明日を読む

中村 満紀男\*

特別支援教育の今後を予測するためには、特殊教育がなぜ特別支援教育に転換したのかについて明らかにすることが必要である。転換の理由は、LD児や重度・重複障害児の教育に対して対応できなくなっていたという教育的・政策的限界、教員養成・教師教育制度の限界、特殊教育批判と世界の潮流への不十分な対応に求めることができるであろう。特別支援教育は制度設計自体に問題を含んでいるために、障害児教育の改革に結果する懸念もあるが、理念とシステムの改善に対する努力しだいで、特殊教育よりはより社会に開かれた障害児教育が構築される可能性も期待できる。

### 1. 特殊教育から特別支援教育の転換の意味

特殊教育では、教育の機会があっても適切な教育が提供されなかったLD児等の問題、そして学校種別を超えて就学者中の割合と実数が増加していた重度・重複障害児の問題に対して、学校としても政策としても対応できなくなっていた。このことは、実は、専門性に裏づけられた教員の供給と専門性の向上における問題ならびに専門性自体の再吟味という意味において、大学での教員養成および現職教育の問題が露呈したことであった。

他方で、特殊教育は、世界的な潮流に明らかに乗り遅れていた。特殊教育批判の一つである「分離」について、その正当性と必要性を教育的理由からしか説明できず、分離が内包する社会的なマイナスに対応できなかった。また、特殊教育は多額の費用がかかるのを当然と考え、その理由や意義の説明も不十分であったといえる。1970年代までは日本も全員就学政策により世界の最先端を進んでいたのであるが、特殊教育を通常教育に接近させる方向（それは特殊教育批判をも意味した）に進んでいた国際的潮流に日本は後れをとっていた。

### 2. インクルージョンのアピール力と制約

そしてインクルージョンが現代の教育改革の国際的標準となったが、それは明らかにプラスの面と通常の連続性・一体性への強力なアピール力をもっている。他方で、インクルージョンの問題点も認識しておく必要がある。なかでもフル・インクルージョンでは、あらゆる分離を差別とみるために、分離を必要とする専門的教育を否定する。教育上不可欠なプロセスとして分離が必要であることも否定されることで、フル・インクルージョンがイクスクルージョンを生じさせ、教育の最終的ゴールである自立と完全な社会参加のための条件が十分に形成されなかった例がある。また、特殊教育と通常教育を一元化

するという彼らの主張が、通常教育から支持されなかったことは、特別支援教育における他山の石となる。

### 3. 特殊教育の特長

特殊教育においては、子どもの一人ひとりの可能性に着目し、それを開花させようと努力することは、障害児の学校でも、特殊学級でも共通していた。しかし、障害児の教育が拡大されるにつれ、指導上必要な分離は拡大され、固定的になっていった。そのことが、障害＝スティグマ＝分離を意味するようになり、分離は社会的に否定的な意味を持つようになった。

障害児の学校や学級が多数になると制度が必要となる。制度を獲得した特殊教育は、社会的な認知という意味では重要な画期となったが、それは、①通常教育とは別の制度としての閉鎖的な独立世界をもつようになった、②障害児教育に付与された強いスティグマにもかかわらず、先覚者がもっていたような願望とモラルを希薄にさせた、という二つの結果をもたらすことになった。こうして、通常教育とは別の世界を維持するために特殊教育独自の価値観が必要となったが、その価値観は、特殊教育にだけ通用する傾向があった。

### 4. 障害児教育の専門性

障害児教育の教職の専門性は、いうまでもなく障害児教育が存在するうえで最大の根拠である。専門性のなかでも分かりやすいのは感覚障害の場合である。それに対して知的障害にも元来専門性はあるはずだが、感覚障害の専門性ほど理解されていない。たとえば古典的な生活単元学習は、心身の発達が多様で個人差が大きき子どもにも、そのやる気と達成感を充足できるし、教材のタネが生活に豊富にあるという前提で成立していた。しかし、生活単元学習はそのような含意を忘れて、今やパターン化してしまったのではないか。かくして、専門性における障害間格差を認識し、それを解消することが必要である。

もう一つの疑問は、専門性の継承は可能かという問いである。歴史が長く、比較的伝統的な専門性があると見られている感覚障害の専門性の継承は、盲学校、聾学校の存続と関連すると思われる。これらの学校が存続できないとき、どのように専門性を継承するかは由々しき問題となる。まもなく各県で1校の盲学校を存続できなくなる時期が近いことを推測すると、専門性の継承方法の問題は重要な問題である。

専門性における格差のもう一つの問題は、教員間の格差である。これは現実にかなり顕著にあると思われ、その解消方法も検討する必要がある。

以上の問題は障害児教育の維持と発展に必要な人的資源の獲得と育成の問題であり、その中核は教師教育の問題である。こ

\* 筑波大学障害科学系

れには大学と学生、現職教員の問題に分けられる。大学では、研究に裏づけられた理論知と実践知あるいは経験知の統合問題であり、学生側では、教員志望者の社会的選抜の問題もある。現職教育における段階的に区分されたプログラムの設定も必要であろう。教育委員会による教員異動人事の問題もしばしば指摘されている。また、特別支援学校教諭免許状の所有率を高めることが、専門性の中核である障害に即した専門性や質の問題を保障することにはならないことを考えると、大学の教員養成において教え方、接し方というhow toの知識は得ても、実践的研究力の形成につながる本当の専門性が修得できるか大きな疑問が残る。基本や原理的な内容を学んだ上で自ら創意工夫する力の発展はどのように培われるのか、今後の教師教育は大きな問題を孕んでいる。

## 5. 特別支援教育の課題と可能性

特別支援教育が展開できるかどうかを左右する問題の一つは、地方分権になって果たして市町村の教育委員会が特別支援教育に関連する現代のニーズに対応できる力と資源をコントロールできるかという問題であるが、これは甚だ難問である。大学の障害児教育専攻の教員がすべての教育委員会に関与することは不可能であるから、教育委員会が力量のある人的資源をどのように確保できるのかは喫緊の問題となる。

また、通常教育側の協力については、特別支援教育に対する協力がいわば行政的にタテの流れで指示されてもそれだけでは円滑に進むはずがないから、特別支援教育が、通常教育にとってどのように有益なのか、メリットがあるのかを具体的に通常教育に提示できることが必要となる。そこで重要になるのが、特別支援教育コーディネーターの力量と育成である。その実態は単なる「連絡係」ではないかと揶揄する声もあるが、特別支援教育を成功させるには、同僚にも親にも信頼される日本のSENCOとして特別支援教育コーディネーターを育てていく必要がある。通常教育を納得させる専門性とその専門性が通常教育にも役立つことこそ、通常教育の協力を得られる早道である。

特別支援教育の問題の一つは、インクルージョンの対象設定と異なり、対象児を実質的に障害のある子どもに限定していることである。その意味で、特別支援教育における「一人ひとりのニーズへの対応」は弾力的な表現であるが、①その範囲が曖昧である、②特別な教育的ニーズ論の問題提起に答えていないという問題を含む。

LD児等の教育も影響がある。LD児の数がこれまでの特殊教育対象者数の数倍いる可能性があることによって、その教育問題は教育の場と教育内容において通常の教育と極めて連続的で

あることによって、今後の特別支援教育の展開にかなり重要な影響を潜在させている。たとえば、通常教育との連続性が高い分野こそ障害児教育であるという理解が拡大すると、教育の方法（視覚障害）、教育内容と教育の最終目的（知的障害や重度・重複障害）において不連続的な部分がある領域の独自性が軽視されることで、障害児教育の本質が変質する可能性がある。

## 6. 通常教育と社会と親に対するアピール

障害児の教育は同業者だけの関心からだけではなく、通常教育と一般社会からの支持を必要とする。通常教育において障害児の教育の居場所を継続的に確保するには、特別支援教育は、①その半分は通常教育の問題であること、②通常教育にメリットがあること、そして③一般の親と社会にも同じように理解してもらうことが必要である。特別支援教育は、インクルーシブな社会の構築に不可欠な要素であり、国民相互に利益のある社会への重要なプロセスであることを、通常学校の教職員、子ども、親そして社会に理解してもらうことである。

教育措置の決定およびその過程に親・当事者が関与する仕方は、問題が発見される入学前から数年にわたる親の相談や子どもの指導という対応のなかで、親と関係者の間に信頼と協力の関係が育まれ、その基盤の上に教育の場と内容が決定されてきた例が多い。しかし親の学校選択は、現実のダイナミックな状況において選択されざるをえない。この10年間で盲・聾・養護学校のうち知的障害養護学校への就学者だけが明らかに増加しており（約1.3倍の増加）。特殊学級では、就学者も特殊学級設置数も増加している（就学者数では1.5倍増）。通級指導の児童生徒数は小学校では約1.9倍、中学校では2.8倍の増加となっている。

以上の3つの増加の理由は、①知的障害養護学校への児童生徒数の増加は、知的障害児の親がより分離的な教育を望んでいること、より専門的な教育への期待を示している。②比較的障害の程度の軽い児童生徒の親は、より分離度の低い通常の学校を選択する。③特殊学級の増加は、養護学校と通級の中に位置する子どもの親である。この選択を親や本人がより望む方向に展開していくには、専門性を強化しつつ特別支援教育をインクルーシブ教育の方向に一層転換していくことが必要である。

今後は、私たち障害児教育専門家は、社会に対して機会を捉えて自分たちの考え方、理論と実践およびその成果を積極的にアピールしていかないと、市場主義・競争主義に基づく障害児教育論に対抗できないだろう。